# 平成 **26** 年度事業 事後評価·決算 **事務事業マネジメントシート** 平成 27 年 6 月

luli.	事務事業名	福祉施設スプリング	ラー設置事業	所属部	健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課
総	政策名	⟨Ⅲ⟩支えあい健やか	に暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	高齢者福祉G	課長名 上村 博子
合	施策名	〈22〉高齢者福祉の充	実	<b>切</b> 4 <del>2</del> 2	糸原 幸子	電話番号 0854-40-1042
	目 対 65倍1	以上の市民	意 図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	12311		(内線) 3618
	的 家			- 予算科目	会計 款 大事業 大 0 1 1 5 0 2 業	(事) 老人福祉施設管理事業
体		〈065〉地域ケア体制の	D充実	了异代日	0 1 1 5 0 2 業	名 名人福祉 尼亞 日本 子
系		以上の市民	意 住み慣れた地域で安心して暮らす。			事 福祉施設スプリンクラー設置
	的多	凶			0 5 3 5 2 1 業	名 争耒

## 1 現状把握【DO】

# (1)事業概要

#### ① 事業期間 □ 単年度繰返 ▼ 単年度のみ 年度~ ) □ 期間限定複数年度 年度~ 年度 )

## ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市有福祉施設へのスプリンクラー設置工事を 行う。

宿泊を伴う介護保険事業を有する建物には 消防法上スプリンクラーを設置する義務があ (2)事務事業の手段・指標

# ① 主な活動 26年度実績(26年度に行った主な活動) 27年度計画(27年度に計画する主な活動) 入間コミュニティセンターへのスプリンクラー 平成26年度終了事業 設置工事 入間コミュニティセンターには宿泊サービス も行う介護保険の小規模多機能型居宅介護 手段 事業所があるため、消防法上29年度末を期 限としてスプリンクラーを設置する義務があ ①設計監理業務の委託 ②設置工事の実施

	②活動指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
ア	スプリンクラーが設置されている 市有老人福祉施設数	施設	2	2	3	
1	市有老人福祉施設数	施設	24	24	24	
ゥ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

	(3) 事伤争未切日的 相信										
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)				
		ア 65歳以上高齢者数	人	14,035	14,246	14,460					
	施設の利用者	1									
E		ウ									
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)				
	防火対策を行うことにより施設を安心して	ア 市内高齢者福祉施設(宿泊を伴うもの) のうちスプリンクラー未設置施設数	施設	2	1	0					
	利用することができる。	1									
		ウ									

(4) 事務事未のコヘト								
① 事業費の内訳(26年度決算)		2	コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
①設計監理業務委託料 345千円			国庫支出金	千円				
②工事請負費 6,210千円	=	財源	県支出金	千円			3,720	
計 6,555千円	手	· ///	地方債	千円				
	美費	1=-	その他	千円				
	Þ		一般財源	千円			2,835	
			事業費計(A)	千円			6,555	
	人		正規職員従事人数	人			4	
	件		延べ業務時間	時間			50	
	費		人件費計(B)	千円			194	
		7	-タルコスト(A)+(B)	千円			6,749	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
高齢者の入所または宿泊施設については全国的に火災による被害が続き、防火施策の強化が進んでいる。これにより、スプリンクラー設置義務の対象も広がった。	民間施設へのスプリンクラー設置については、県補助金等を活用し整備を進め 未設置の施設はなくなった。	安全な施設に向けての整備が望まれている。
· · ·		**************************************

2	事後評価	[SEE]
---	------	-------

2	事徒	发評価	i [SEE]									
		政策体		主 この事務事業の目 ス ✓ 紀		の政策体系に ハている	結びつくか?	・意図するこ		いるか? ある場合 <b>➡</b>	見直し余地がある	るとする理由
A 目	<u></u>						けいのかっ	甜全を払え	l で達成するE	自的か?		
目的妥当性		② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?  □ 見直し余地がある  □ 妥当である * 余地がある場合  □ ・										
当当	3 ;	対象・	意図の妥当性	- 対象を限定・追加	ロする必須	要はないか	?意図を限	定・拡充する	必要はないか	?		
往	ſ	見	直し余地があ	る 🔽 道	切でも	58			* 余地が	ある場合🛶		
					也はある							が期待できないのか?
			上余地がある 上余地がない		理由	市内になくなっ		人川•佰沿	1糸の局断	有储祉施設	えでスプリンクラー	が未設置の施設は
	<u> (5)</u>		休止の成果へ	.の影響 この事	務事業を				その内容は?			
В	Į		響無郷ケ			今後、	消防法の	改正によ	り設置義務	の対象が原	広がればその対応	だをする必要がある。
有	Į.	▼ 影	<b>窨</b> 有		理由							
劾 性	<u> </u>	坐도 // ( 구	5世しの休広/	- 本性のコ北州								
ŀ	<u>டு</u> :		<u>■果との稅廃で</u> に手段がある	<b>含・連携の可能性</b> *ある場合 <b>믁</b>			)事務事業以	外の手段(類(	以事業)はないか	ヾ? ある場合、そ	その類似事業との統廃台	・連携ができるか?
			「			事業名)						
			/ □ 統廃合・	連携ができない		類似事	業はない	١				
	Г	.⊒. #h	に手段がない		理由							
	II.	<b>▼</b> 100	に一段がない									
	7			成果を下げずに事	業費を開	削減できなし	か?(仕様	や工法の適	正化、住民の抗	品力など)		
	I.		減余地がある 減余地がない			設計業	養務は設語 しゅうしゅう	十事務所に	こ 委託して行	丁い、建設部	部の協力を得て実	尾施するため
С		ניה 🕶	残不地がない	•	理由							
効		1 11 +	5 / 7 - > Alle 7									
率 性	( <u>8)</u> .		夏( <u>延べ業務時</u> 減余地がある	間)の削減余地	成果				<u>8時間を削減で</u> こ委託してい		E職員以外や外部委託	托ができないか?
11	'n		減余地がない			双山木	ミイガ ( み 言文 言	一事物がい	-女前してい	'എം		
			#344,14 <u>D</u> 10 011		理由							
	<u>(9</u> ) i	受益格	議会∙費用負担	の適正化余地	事業は	容が一部の	の受益者にも	<b>扁っていて</b> 不	公平ではない。	か? 受益者値	負担が公平・公正か?	
וט	<u> </u>		直し余地があ		于木厂				益には当た		RENAL ALV.	
公 平	F	▼ 公	平・公正である	5	理由							
性												
	1	1次評	価者としての	評価結果				② 1 <i>妆</i>	マ評価結果(	の総括(根排	処と理由)	
評						+1 4 12		今年度	の事業によ	り、法的に	スプリンクラーの	設置が義務づけられ
価			的妥当性	☑適切		直し余地						は全て設置済みとな
の ***		B有郊		☑ 適切		直し余地。 直し余地。		り、歩く	ト的な防火:	対束か登つ	07 <b>:</b> 。	
総括		C 効率 D 公平		☑ 適切 ☑ 適切		直し赤地。 直し余地。						
,,,		<i>-</i>	· 1±	ii 제2기	一元	止し示地の	<i>7</i> (w					
3	<b>△</b> 2	έω±	i向性【PLAN】	1				-				
				」 事務事業の方向	性(改)	革改善案	)•••複数	選択可			② 改革•改	善による期待成果

3 今後の万向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
<ul> <li>✓ 廃止</li></ul>	コスト 削減維持増加 人 成維 果持 低 下 × × 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。
·	電南古(山27年2月34年版),,,,,,12